



平成 29 年 3 月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

平成 29 年 5 月 25 日

会社名 セコム損害保険株式会社
 URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

(氏名) 金子 博継
 (氏名) 石川 善朗 (TEL)03(5216)6102
 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,868	3.9	3,014	46.7	1,278	35.8
28年3月期	45,628	4.2	2,055	13.6	941	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.94	-	3.4	48.1	34.2
28年3月期	5.85	-	2.5	45.9	33.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	217,006	38,922	17.9	241.98
28年3月期	206,095	35,202	17.1	218.85

(参考) 自己資本 29年3月期 38,922 百万円 28年3月期 35,202 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00	482	51.2	1.4
29年3月期	-	-	-	3.00	3.00	482	37.7	1.2
30年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		38.1	

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,233	5.4	3,210	6.5	1,266	1.0	7.87

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	162,000,000株	28年3月期	162,000,000株
29年3月期	1,154,200株	28年3月期	1,154,200株
29年3月期	160,845,800株	28年3月期	160,845,800株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提条件に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

平成 28 年度 損益状況

(単位:百万円)

年 度		平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
科 目					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		56,557	54,610	1,946	3.4
(元受正味保険料)		(52,788)	(52,123)	(664)	(1.3)
経常	保 険 引 受 収 益	50,027	46,896	3,131	6.3
	(うち正味収入保険料)	(45,628)	(43,868)	(1,760)	(3.9)
	(うち収入積立保険料)	(3,769)	(2,487)	(1,281)	(34.0)
	保 険 引 受 費 用	41,527	38,026	3,501	8.4
	(うち正味支払保険金)	(18,727)	(18,848)	(120)	(0.6)
	(うち損害調査費)	(2,210)	(2,252)	(41)	(1.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(6,972)	(6,450)	(521)	(7.5)
	(うち満期返戻金)	(4,663)	(4,975)	(311)	(6.7)
	(うち支払備金繰入額)	(940)	(2,021)	(1,080)	(115.0)
	(うち責任準備金繰入額)	(7,983)	(3,445)	(4,538)	(56.8)
損	資 産 運 用 収 益	2,335	3,005	669	28.7
	(うち利息及び配当金収入)	(2,324)	(2,364)	(39)	(1.7)
	(うち有価証券売却益)	(601)	(1,162)	(561)	(93.4)
	資 産 運 用 費 用	233	131	102	43.9
	(うち有価証券売却損)	(127)	(71)	(56)	(44.2)
(うち有価証券評価損)	(106)	(30)	(75)	(71.5)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,549	8,736	187	2.2
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(8,349)	(8,537)	(188)	(2.3)
	そ の 他 経 常 損 益	2	6	4	145.6
経常	経 常 利 益	2,055	3,014	959	46.7
	(保険引受利益)	(122)	(334)	(212)	(173.3)
特別損益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	728	1,223	494	67.9
	特 別 損 益	728	1,223	494	-
税引前当期純利益	税 引 前 当 期 純 利 益	1,326	1,790	464	35.0
	法 人 税 及 び 住 民 税	1,269	2,184	915	72.1
	法 人 税 等 調 整 額	884	1,672	788	-
	法 人 税 等 合 計	384	512	127	33.1
	当 期 純 利 益	941	1,278	337	35.8
諸比率	正 味 損 害 率	45.9	48.1		
	正 味 事 業 費 率	33.6	34.2		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.37	1.36		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.61	1.97		
(参考) 時 価 総 合 利 回 り	1.98	3.83			

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 諸比率は次の算式によつてあります。
 - (1) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (2) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (3) 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

利回りの計算方法

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日			平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	25,355	48.0	2.7	23,805	45.7	6.1
傷害	568	1.1	3.5	521	1.0	8.3
自動車	7,874	14.9	0.8	7,799	15.0	0.9
自動車損害賠償責任	1,271	2.4	11.2	1,192	2.3	6.2
満期戻総合	402	0.8	38.3	232	0.4	42.3
費用利益(注)	13,579	25.7	10.1	14,790	28.4	8.9
その他	3,737	7.1	2.7	3,781	7.3	1.2
合計	52,788	100.0	2.8	52,123	100.0	1.3
(収入積立保険料)	(3,769)		(52.6)	(2,487)		(34.0)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日			平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	17,624	38.6	5.2	14,993	34.2	14.9
傷害	533	1.2	3.2	490	1.1	8.1
自動車	7,765	17.0	0.7	7,696	17.5	0.9
自動車損害賠償責任	2,831	6.2	0.3	2,715	6.2	4.1
満期戻総合	355	0.8	39.3	191	0.4	46.3
費用利益	13,472	29.5	9.6	14,671	33.4	8.9
その他	3,045	6.7	0.8	3,110	7.1	2.1
合計	45,628	100.0	4.2	43,868	100.0	3.9

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日			平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	8,454	2.1	51.2	7,928	6.2	56.6
傷害	260	3.6	64.0	314	20.6	81.2
自動車	4,367	7.1	69.1	4,643	6.3	73.1
自動車損害賠償責任	2,456	0.8	89.9	2,430	1.0	92.5
満期戻総合	79	51.8	26.5	46	41.7	30.6
費用利益	2,219	21.6	18.9	2,664	20.0	20.9
その他	889	5.4	33.6	819	7.8	30.6
合計	18,727	0.1	45.9	18,848	0.6	48.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	34,311	45,295
現金	0	0
預貯金	34,311	45,295
有価証券	155,293	152,941
国債	34,061	29,857
地方債	1,873	1,434
社債	48,103	41,151
株式	27,191	34,365
外国証券	38,960	41,152
その他の証券	5,103	4,979
貸付金	1,383	1,194
保険約款貸付	24	8
一般貸付	1,359	1,185
有形固定資産	111	101
土地	18	18
建物	36	34
その他の有形固定資産	57	48
無形固定資産	4,465	4,943
ソフトウェア	4,246	4,778
その他の無形固定資産	219	165
その他資産	5,085	6,397
未収保険料	71	96
代理店貸	1,415	2,313
共同保険貸	17	89
再保険貸	592	675
外国再保険貸	259	245
未収金	1,096	1,276
未収収益	649	713
預託金	164	155
仮払金	818	831
その他の資産	0	0
繰延税金資産	5,493	6,171
貸倒引当金	49	39
資産の部合計	206,095	217,006

(単位:百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	162,615	168,081
支払備金	12,098	14,120
責任準備金	150,516	153,961
その他負債	4,093	4,841
共同保険借	18	24
再保険借	1,509	1,785
外国再保険借	329	305
未払法人税等	1,143	1,616
預り金	20	20
未払金	324	298
仮受金	687	728
資産除去債務	59	60
退職給付引当金	1,994	1,905
役員退職慰労引当金	60	40
賞与引当金	553	552
特別法上の準備金	1,575	2,662
価格変動準備金	1,575	2,662
負債の部合計	170,893	178,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	96	193
その他利益剰余金	2,195	2,894
繰越利益剰余金	2,195	2,894
利益剰余金合計	2,291	3,088
自己株式	195	195
株主資本合計	21,719	22,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,482	16,406
評価・換算差額等合計	13,482	16,406
純資産の部合計	35,202	38,922
負債及び純資産の部合計	206,095	217,006

損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	52,375	49,918
保険引受収益	50,027	46,896
正味収入保険料	45,628	43,868
収入積立保険料	3,769	2,487
積立保険料等運用益	624	541
為替差益	0	-
その他保険引受収益	4	-
資産運用収益	2,335	3,005
利息及び配当金収入	2,324	2,364
有価証券売却益	601	1,162
有価証券償還益	34	18
為替差益	0	1
積立保険料等運用益振替	624	541
その他経常収益	11	16
その他の経常収益	11	16
経常費用	50,319	46,904
保険引受費用	41,527	38,026
正味支払保険金	18,727	18,848
損害調査費	2,210	2,252
諸手数料及び集金費	6,972	6,450
満期返戻金	4,663	4,975
契約者配当金	17	11
支払備金繰入額	940	2,021
責任準備金繰入額	7,983	3,445
為替差損	-	3
その他保険引受費用	12	17
資産運用費用	233	131
有価証券売却損	127	71
有価証券評価損	106	30
金融派生商品費用	-	29
営業費及び一般管理費	8,549	8,736
その他経常費用	8	9
貸倒引当金繰入額	1	1
その他の経常費用	7	8
経常利益	2,055	3,014
特別利益	-	-
特別損失	728	1,223
固定資産処分損	145	137
特別法上の準備金繰入額	583	1,086
価格変動準備金繰入額	583	1,086
税引前当期純利益	1,326	1,790
法人税及び住民税	1,269	2,184
法人税等調整額	884	1,672
法人税等合計	384	512
当期純利益	941	1,278

株主資本等変動計算書

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換 算差額等 合計					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	-	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363	
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	96	579	482	-	482	-	-	482	
当期純利益	-	-	-	-	941	941	-	941	-	-	941	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,620	4,620	4,620	
当期変動額合計	-	-	-	96	362	459	-	459	4,620	4,620	4,161	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	195	21,719	13,482	13,482	35,202	

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換 算差額等 合計					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	195	21,719	13,482	13,482	35,202	
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	96	579	482	-	482	-	-	482	
当期純利益	-	-	-	-	1,278	1,278	-	1,278	-	-	1,278	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	2,924	2,924	2,924	
当期変動額合計	-	-	-	96	699	796	-	796	2,924	2,924	3,720	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	193	2,894	3,088	195	22,515	16,406	16,406	38,922	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

平成27年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,489	7,945	1,455
	小 計	6,489	7,945	1,455
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,489	7,945	1,455

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,880	12,158	1,277
	小 計	10,880	12,158	1,277
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,880	12,158	1,277

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

平成27年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	76,649	74,563	2,085
	株 式	23,390	13,030	10,359
	外 国 証 券	36,483	30,608	5,874
	そ の 他	2,315	1,892	422
	小 計	138,838	120,095	18,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	900	900	0
	株 式	3,042	3,416	374
	外 国 証 券	2,476	2,563	86
	そ の 他	182	199	17
	小 計	6,601	7,080	478
合 計		145,440	127,176	18,264

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	57,774	55,815	1,958
	株 式	31,701	16,120	15,580
	外 国 証 券	38,490	34,101	4,389
	そ の 他	1,986	1,405	580
	小 計	129,953	107,443	22,509
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	3,788	3,800	11
	株 式	1,909	2,148	238
	外 国 証 券	2,661	2,715	54
	そ の 他	227	249	21
	小 計	8,587	8,913	326
合 計		138,540	116,356	22,183

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券
平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	1,816	124	123
外 国 証 券	1,464	475	-
そ の 他	851	0	3
合 計	4,131	601	127

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	385	44	-
外 国 証 券	5,065	907	71
そ の 他	1,757	210	-
合 計	7,207	1,162	71

7. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について106百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて減損処理に該当する銘柄はありません。

当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について26百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3百万円(全て株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的に ALM 小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的に ALM 小委員会へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注 2)をご覧ください)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	45,295	45,295	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,880	12,158	1,277
その他有価証券	138,540	138,540	-
(3)貸付金	1,185		
貸倒引当金(*)	1		
	1,184	1,206	22
資産計	195,901	197,200	1,299

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。詳しい内容は有価証券(8 ページ)に記載しております。

(3) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(*1)(*2)	754
(2)組合出資金(*1)	2,765
合計	3,520

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	45,295	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	9,300	7,000	1,000
地方債	-	1,400	-	-
社債	17,100	12,468	-	1,800
外国証券	6,518	24,647	3,835	-
貸付金	150	1,021	14	-
合計	69,063	48,837	10,849	12,800

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)	増減
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	67,388	77,169	9,781
資本金又は基金等	21,237	22,033	796
価格変動準備金	1,575	2,662	1,086
危険準備金	27	27	-
異常危険準備金	27,144	31,276	4,131
一般貸倒引当金	49	39	10
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	16,437	19,965	3,527
土地の含み損益	4	4	0
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	921	1,170	249
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	20,902	23,678	2,775
一般保険リスク(R ₁)	5,427	5,705	278
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-	-
予定利率リスク(R ₃)	330	299	30
資産運用リスク(R ₄)	8,281	9,707	1,425
経営管理リスク(R ₅)	485	546	60
巨大災害リスク(R ₆)	10,238	11,613	1,375
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	644.7%	651.8%	7.1pt

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク):
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、
土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

役員の変動

平成 29 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおりの変動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補

取締役	吉川 雅秀	(損害サービス業務部長)
取締役	榎本 靖	(総合企画部 特命部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	北村 正幸	(総合企画部・コンプライアンス推進部・商品業務部担当)
取締役	本村 裕生	(損害サービス業務部・本店損害サービス部・メディコムサービスセンター部担当)

北村正幸氏は当社顧問に就任し、本村裕生氏は退任する予定です。

3. 役付取締役の変動

常務取締役	佐藤 政二郎	(取締役財務部長委嘱・再保険部担当)
-------	--------	--------------------

()内は、平成 29 年 5 月 25 日現在の役職・担当職務です。